

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	841,655	985,440	3,694,179
経常利益 (千円)	107,979	101,621	435,450
四半期(当期)純利益 (千円)	95,368	99,066	430,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,903	103,598	421,791
純資産額 (千円)	1,188,768	1,619,310	1,525,645
総資産額 (千円)	3,873,962	4,105,971	4,136,090
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.81	29.92	130.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	39.4	36.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は消費税増税の影響もようやく落ち着きが見られデフレ脱却の軌道に戻りつつあると考えられます。個人消費も底堅く回復しつつあり、国内需要は堅調に推移し始めました。輸出も緩やかに増加の傾向が見られています。企業業績も輸出産業を中心に回復しており、アメリカ、ヨーロッパ、中国経済の不安定要素はあるものの景気は緩やかに回復していると思われま

す。このような状況の中で当社グループの経営状況は当初の予想通り堅調に進捗しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は985百万円と対前年同四半期比144百万円の増収となりました。これは液晶露光装置用低膨張合金の一部の部品が大幅に増加した事、さらにはシームレスパイプ用工具が一部で原油価格の落ち込みの影響を受けましたが新規の受注があった事等によるものです。営業利益は大幅な増収、土地賃貸収入の増加にもかかわらず86百万円と対前年同四半期比21百万円の減益となりました。これは当第1四半期に比較的付加価値の低い製品の販売が集中した事など品種構成等によるものです。経常利益は補助金収入等の営業外収益の増加がありましたが対前年同四半期比6百万円減の102百万円、四半期純利益は固定資産除却損の計上がなく99百万円と対前年同四半期比4百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

特殊合金事業

特殊合金事業は、半導体露光装置用低膨張合金は減少しましたが液晶露光装置用低膨張合金は一部の部品で激増し低膨張合金トータルでは増加しました。またシームレス用工具は一部に原油価格の落ち込みの影響を受けたものの新規の受注があり増加しました。その結果、売上高は946百万円となり対前年同四半期比128百万円の増収となりました。営業利益は付加価値の低い一部の低膨張合金の販売が大幅に増加した事など品種構成等により対前年同四半期比41百万円減の55百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、昨年8月に住宅展示場がオープンしたことにより、売上高は対前年同四半期比15百万円増の39百万円、営業利益は対前年同四半期比20百万円増の31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より30百万円減少し4,106百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額199百万円、仕掛品の増加額71百万円並びに未収入金の増加額40百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より124百万円減少し2,487百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額65百万円及び長期借入金の減少額30百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より94百万円増加し1,619百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額89百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,000	33,040	
単元未満株式(注)	普通株式 6,800		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,040	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式50株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,200		199,200	5.68
計		199,200		199,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,139	653,014
受取手形及び売掛金	2 817,978	619,455
電子記録債権	33,189	45,337
製品	148,239	181,468
仕掛品	409,239	480,224
原材料	237,516	256,549
未収入金	428,442	468,614
その他	30,744	51,530
貸倒引当金	120	121
流動資産合計	2,775,367	2,756,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	435,962	430,007
土地	532,545	532,545
その他(純額)	249,883	243,014
有形固定資産合計	1,218,390	1,205,566
無形固定資産		
その他	30,108	27,946
無形固定資産合計	30,108	27,946
投資その他の資産		
投資有価証券	111,002	114,804
その他	1,223	1,584
投資その他の資産合計	112,225	116,389
固定資産合計	1,360,723	1,349,901
資産合計	4,136,090	4,105,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 699,950	2 729,691
短期借入金	1,024,507	959,025
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	16,092	7,217
賞与引当金	23,100	31,800
設備関係支払手形	32,073	9,757
その他	105,186	83,049
流動負債合計	2,100,908	2,020,539
固定負債		
長期借入金	143,397	113,406
退職給付に係る負債	165,063	147,495
その他	201,078	205,221
固定負債合計	509,538	466,122
負債合計	2,610,446	2,486,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,243,620	1,332,754
自己株式	68,523	68,523
株主資本合計	1,484,030	1,573,164

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,614	46,146
その他の包括利益累計額合計	41,614	46,146
純資産合計	1,525,645	1,619,310
負債純資産合計	4,136,090	4,105,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	841,655	985,440
売上原価	606,426	768,906
売上総利益	235,229	216,535
販売費及び一般管理費	128,712	130,726
営業利益	106,517	85,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	92
助成金収入	650	
補助金収入		9,472
原材料売却益	2,589	2,010
雑収入	5,102	8,981
営業外収益合計	8,433	20,555
営業外費用		
支払利息	5,759	4,332
雑支出	1,212	412
営業外費用合計	6,971	4,744
経常利益	107,979	101,621
特別利益		
固定資産売却益		635
特別利益合計		635
特別損失		
固定資産除却損	10,595	
固定資産売却損		35
特別損失合計	10,595	35
税金等調整前四半期純利益	97,384	102,221
法人税、住民税及び事業税	6,845	6,415
法人税等調整額	4,828	3,260
法人税等合計	2,016	3,155
少数株主損益調整前四半期純利益	95,368	99,066
四半期純利益	95,368	99,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,368	99,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,465	4,532
その他の包括利益合計	10,465	4,532
四半期包括利益	84,903	103,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,903	103,598
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
	45,459千円	126,616千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日においては連結子会社の決算日(前連結会計年度においては当社の決算日)が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	1,627千円	千円
支払手形	110,565千円	22,720千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	28,976千円	28,062千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	817,853	23,802	841,655		841,655
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	817,853	23,802	841,655		841,655
セグメント利益	96,001	10,516	106,517		106,517

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	946,158	39,282	985,440		985,440
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	946,158	39,282	985,440		985,440
セグメント利益	55,128	30,681	85,809		85,809

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「鑄造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「鑄造事業」と「素形材事業」を「特殊合金事業」として1つに集約し、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

これは、リーマンショック後より構造改革を推し進めた結果、当社の財務体質がリーマンショック以前の水準に回復したことを契機に事業管理体制を見直した結果、「鑄造事業」と「素形材事業」に区分した業績管理を廃止し、取扱い製品の類似性や市場の同一性に鑑みて「鑄造事業」と「素形材事業」を一体として業績管理する体制に変更したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.81円	1株当たり四半期純利益金額 29.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	95,368	99,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,368	99,066
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,804	3,310,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。